



商 団 連

第342号

平成29年1月1日

1部 50円

発行所
 全国卸商業団地協同組合連合会
 東京都港区虎ノ門1-8-10
 セイコー虎ノ門ビル2階(〒105-0001)
 電話 03-3591-1251(代表)
 編集発行人 平澤和人

年 頭 所 感

全国卸商業団地協同組合連合会

会長 福井 弘



明けましておめでとうございます。平成29年の年頭

に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、日銀によるマイナス金利の導入、熊本地震の発生、英国のEUからの離脱、北海道や東北地方を襲った台風災害、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利など、予測しなかった出来事や、予知不能な出来事も多かった一年でした。

卸売業を取り巻く経営環境も大変厳しく、先行きの不透明感が増しております。政府はデフレの長いトンネルへと逆戻りさせないために様々な政策に取組んでおり、中小企業の経営力を強化し、脱デフレに万全を期す様に期待しております。

多くの卸商業団地は設立から約半世紀を経過し、施設の老朽化をはじめ足下に多くの課題を抱えております。それらを早急に解決し、引き続き期待される社会的役割を遂行するために、卸商業団地自らの活性化を図ることが喫緊の課題であります。

卸売業を取り巻く経営環境も大変厳しく、先行きの不透明感が増しております。政府はデフレの長いトンネルへと逆戻りさせないために様々な政策に取組んでおり、中小企業の経営力を強化し、脱デフレに万全を期す様に期待しております。

卸商業団地対策議員懇話会、中小企業庁、中小企業基盤整備機構、商工中金、全国中小企業団体中央会等の関係機関とも連携をとり、「商団連会員サポートセンター」を設置いたしました。大いに活用いただき、商団連グループ全体で課題解決に取り組みで行きたいと考えております。

最後に、昨年は4月の熊本地震や夏の台風等の自然災害による被害に見舞われた年でした。東日本大震災からの復興も道半ばであり、中小企業庁として、被災地の方々への気持ちに寄り添いながら被災地の復旧・復興のために必要な措置を講じていくとともに、関係者の方のご意見を頂きながら、中小企業・小規模事業者が今後起こりうる災害に何となくの備えが、検討を進めてまいります。

年 頭 所 感

中小企業庁

長官 宮本 聡



平成29年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は、これまでのアベノミクスの効果により、経済の好循環が確実に回り

はじめています。中小企業・小規模事業者についても、経常利益が過去最高水準となり、設備投資額の増加、倒産件数の減少が見られるなど着実に改善傾向にあると認識しております。他方で、地域や業種、事業者の規模によっては、景況感のばらつきなどの懸念材料が見られることも事実です。

中小企業庁としては、こうした懸念を払拭して中小企業・小規模事業者の生産性

の向上や賃上げにつなげ、経済の好循環を確実なものにしていくため、以下の分野に重点を置きつつ効果的な取組を行ってまいります。

第一に、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化に取り組みします。昨年成立した中小企業等経営強化法において、計画を認定された中小企業等に対して固定資産税の減税や金融支援を講じてきました。今年には更に支援を拡大し、事業分野別指針の追加や推進体制の整備も進めてまいります。また、大企業より生産性が高い中小企業・小規模事業者の多くは、IT投資を積極的にしている傾向にあることから、IT投資への支援を積極的に行ってまいります。

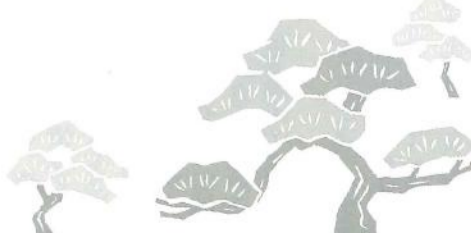
第二に、活力ある担い手の拡大に取り組みします。中小企業・小規模事業者の経営者は、今後数年間で数十万の団塊世代経営者が引退時期に差し掛かると見込まれております。そこで、事業承継に向けて早期・計画的な取組を行っていただくよう、地域の支援機関が結集して体制を構築し、事業

承継を契機に新たな取組を行う後継者に対して設備投資等の支援を行ってまいります。加えて、よろず支援拠点、認定支援機関をはじめとした支援機関の機能の充実や連携の強化をしていくことで、さらに事業者に寄り添った支援をしていきたいと考えております。また、活力ある担い手の拡大に向け、中小企業・小規模事業者においても働き方改革を進めてまいりたいと考えております。そのために、兼業・副業を通じた創業・新事業創出や、多様な求職者から選ばれる職場づくり等を促進してまいります。

第三に、中小企業・小規模事業者の安定した経営基盤の整備を図ります。その

ためにも、中小企業・小規模事業者の発展に資する持続可能な制度となるよう、信用補充制度の見直しを進めており、今後とも事業者の経営改善につながるよう丁寧な議論を進めてまいります。更に、経営者の個人保証について定めた「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に依存しない融資を促進すること、中小企業・小規模事業者が前向きなチャレンジを行えるよう後押ししてまいります。また、下請等中小企業の取引条件改善にも取り組んでいきます。昨年末には下請代金法の運用基準等の関係法令の運用を強化したところであり、産業界においてはこれらの改正内容を踏まえた自主行動計画

平成29年 元旦



年頭所感

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 高田 坦史



新年、明けましておめでとうございます。平成29年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。

アベノミクスにより大企業を中心に緩やかな回復局面にあった日本経済は、英国のEU離脱問題、そしてトランプ次期米国大統領の

国内市場が縮小局面を迎えていることがより鮮明になっています。そのような中で力強い活躍を続けていた。積極的に海外市場の成長を取り込んでいくことが肝要です。

以前は、資金や人的リソースに余裕のある一部の限られた企業を選択肢と考えられていた海外展開は、ICTや物流サービスの発達によって、今や全ての中小企業や小規模事業者の身近な選択肢となりつつあります。例えば、昨年、中国ネット通販大手のアリババが運営するTモールで、世界最大の中国EC市場が最も熱くなる11月11日の「独身の日」に一日の販売額が過去最高の1兆8900億円に上り、内訳を国別に見ると日本製品がトップとなっています。これを見ても、

日本の高品質の製品やサービスは既に海外で高い認知を得ており、ECという取引形態を選択することで中小企業や小規模事業者にとっても、新たな需要を掴む大きなチャンスがあることがうかがえます。

アジアを中心に広がる自由貿易圏拡大の動きは、日本が今後、アジア地域の成長による波及効果をさらに取り込むのに追い風となることは間違いありません。私ももちろん、中小企業に

のビジネスマッチングサイト「J-GoodTech(ジグテック)」では、当機構と提携関係にある海外政府機関などの協力を得て、現在までに優良な海外企業2500社にご登録いただいております。昨年には登録企業の業種やサイト機能も拡充しました。国内だけでなく海外展開における信頼できるパートナー探しのためのツールとして、今後も、さらに進化させていきたいと考えています。

昨年7月には、中小企業や小規模事業者の生産性向上などを通じた「稼ぐ力」の強化を目的とした中小企業等経営強化法が施行され、当機構でも、事業分野別経営力向上推進機関への協力業務を行うこととなりました。「稼ぐ力」の強化は、顧客や市場の変化、技術革新などをいち早く見極め、それを取り込んでいくことで自らの競争力を磨くことに他なりません。人工知能(AI)やIoTといった、近年注目されている革新的な技術にも目を向け、新たな時代の潮流を捉えていくことが将来の大きなビジネスチャンスにつながっていくと考えています。

年頭所感

商工組合中央金庫

代表取締役社長 安達 健祐



平成29年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年のわが国経済を振り返りますと、良好な雇用環境が続いたものの、消費者マインドの悪化から個人消費には弱さが見られました。海外経済の減速懸念から輸出は低迷し、設備

投資も弱い動きとなりました。また金融市場の動揺を受け、回復には停滞感がみられました。

商工中金の「中小企業月次景況観測」によると、景況判断指数は「好転」「悪化」の境目である50をやや下回る水準で一進一退の動きとなりました。人手不足を感じる中小企業は多く、労働需給の逼迫による人件費負担の増加等が引き続き懸念されました。

このような環境のもと、商工中金は平成28年熊本地震により被害を受けた中小企業の皆さまをはじめ、様々な要因で業績や資金繰りに不安を抱える中小企業の皆さまに対し、組織をあげ

て危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に最大限の対応を図り、中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化へのサポートを通じて、地域の雇用維持、経済の安定に貢献できるように、取り組んでまいりました。

中小企業の皆さまの企業価値向上に関しては、ものづくり補助金や中小企業等経営強化法をはじめとする国の設備投資促進施策と連携するとともに、戦略的な海外展開を行う中小企業や地域経済への波及力の高い地域中核企業、地域資源の活用による事業者と連携して取り組む中小企業や中小企業組合に対し、地域金融

機関等と協調しながら、リスクマネーを供給してまいりました。また、幅広い業種・業態において事業再編や構造改革の動きが加速することが見込まれる中、「海外展開支援」、「M&A」、「事業承継支援」、「ビジネスマッチング」等への取り組みを強化してまいりました。

再生支援については、各支援機関との連携を一層強化し、経営改善計画の策定支援やそのフォロー等のコンサルティング機能の発揮、抜本的な再生支援、金融取引の正常化とその後の成長支援に取り組んでまいりました。

商工中金としては、引き続き皆さまからのご相談に

対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、セーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、商工中金の強みであるネットワーク機能、総合的な金融機能を結集し、グループ一体となって中小企業と中小企業組合の皆様との成長、再生支援等に全力で取り組めます。こうした取り組みを、地方公共団体、地域の金融機関等の地域の各機関と幅広く連携しつつ、地域の面的なものにつなげ地域経済の活性化に貢献してまいります。

そして、「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよ

う、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、全国卸商業団地協同組合連合会様並びに会員組合、組合員の皆様のご繁栄をお祈りいたしましてご挨拶いたします。



長(協長野アークス理事長)の主催者挨拶、幹事団地の宇都宮卸商業団地(協羽石光臣理事長の挨拶、来賓紹介)につき宇都宮卸商業団地(協)より働く女性社員の集まり「にじいろ会」について、組合若手組織の「懇話会」について説明、商団連より最近の動きについて、来賓の独立行政法人中小企業基盤整備機構沢田課長より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣制度について、同機構関東本部より事業内容について、株式会社商工組合中央金庫小野木部長より最近の経済情勢、危機対応機能、地域中核企業支援貸付制度等について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。その後各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。

宇都宮卸商業団地(協)は、従業員向けの子育て支援施設について
 (協)栃木卸センターは、高速度道路の建設促進、5年前から賦課金の減額について高崎卸商社(協)は、来年団地完成50周年、新展示場の多様な利用、団地の再整備について

(協)横浜マーチャングデザインセンターは、今年創立40周年の事業、アウトレットセール、英会話教室について
 (協)山梨卸センターは、組合法、定款について
 (協)長野アークスは、「市民が集い憩い学ぶ」をテーマに3年間行った事業について

(協)山梨卸センターは、転貸融資の返済の返済、組合会館の建て替えの検討について
 上田卸商業(協)は、組合会館の充実、中小企業大学校と共催でセミナー開催について

(協)下館総合卸センターは、地区計画の導入による土地の有効活用について
 (協)土浦総合流通センターは、高齢化による理事の後継者問題について
 船橋総合卸商業団地(協)は、インター開設による土地価格上昇に伴う再整備について

(協)熊谷流通センターは、補助金を活用した施設整備、新駅設置、市街化区域編入、連棟式建物の再整備について
 会議終了後、懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

つづき商団連より最近の動きについて報告後、各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。
 (協)高山卸商業センターは、労働保険事務組合の解散、別組織の有効活用について、減少により別の保険代理店と業務提携、4年前に金融事業を廃止したが廃止できていない、昨年から賦課金の減額、隣接する公設市場の建替えに伴う団地の再開発整備の検討について
 (協)津卸商業センターは、老朽化した連棟式建物の建て替え、卸商業団地機能向上支援事業を活用した設計・測量の実施、ルールづくりについて、組合員の現状に合った規模による施設再整備について
 (協)一宮織維卸センターは、卸商業団地機能向上支援事業を活用した団地再整備に対する組合員の意向を丁寧に確認実施、若手中心の分科会設置について
 (協)富山問屋センターは、連棟式建物の解体工事実施し、跡地を組合が一部会館駐車場として利用、屋外消火栓を7年後に廃止、組合が土地取得維持に関する税制優遇措置、補助金の要望について
 (協)金沢問屋センターは、来年流通会館が完成して50周年、街の活性化の研究における視察や組合員に対するヒアリング実施、連棟式1棟の老朽化、組合員企業の現状、新幹線開通に資産価値の向上について
 (協)福井問屋センターは、中部ブロック幸福度1番(連棟式なし)、賦課金の未払いなし、組合会館の耐震化に対する補助金の要望、組合財務基盤の強化(会館)について

中部 ブロック会議



中部ブロック会議は、10月6日岐阜県高山市の(協)高山卸商業センター組合会館において、6団地15名が出席し開催された。
 会議は主催者として滝幹夫商団連副会長(協)一宮織維卸センター理事長より挨拶、幹事団地である(協)高山卸商業センター堺和信理事長より挨拶、来賓紹介に

つづき商団連より最近の動きについて報告後、各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。
 (協)高山卸商業センターは、労働保険事務組合の解散、別組織の有効活用について、減少により別の保険代理店と業務提携、4年前に金融事業を廃止したが廃止できていない、昨年から賦課金の減額、隣接する公設市場の建替えに伴う団地の再開発整備の検討について
 (協)津卸商業センターは、老朽化した連棟式建物の建て替え、卸商業団地機能向上支援事業を活用した設計・測量の実施、ルールづくりについて、組合員の現状に合った規模による施設再整備について
 (協)一宮織維卸センターは、卸商業団地機能向上支援事業を活用した団地再整備に対する組合員の意向を丁寧に確認実施、若手中心の分科会設置について
 (協)富山問屋センターは、連棟式建物の解体工事実施し、跡地を組合が一部会館駐車場として利用、屋外消火栓を7年後に廃止、組合が土地取得維持に関する税制優遇措置、補助金の要望について
 (協)金沢問屋センターは、来年流通会館が完成して50周年、街の活性化の研究における視察や組合員に対するヒアリング実施、連棟式1棟の老朽化、組合員企業の現状、新幹線開通に資産価値の向上について
 (協)福井問屋センターは、中部ブロック幸福度1番(連棟式なし)、賦課金の未払いなし、組合会館の耐震化に対する補助金の要望、組合財務基盤の強化(会館)について

展示場のリニューアル実施済、HPリニューアルの検討、組合PRとして10月2日に「トントン祭り」開催し約1万人来場について
 引き続き、来賓の株式会社商工組合中央金庫秋森上席審査役よりセーフティネット機能の発揮、成長と再生地域活性化の貢献、リレーションバンキングとしての情報提供力、制度融資の事例の紹介について、同金庫岐阜支店大谷支店長より地域連携支援制度の活用について、独立行政法人中小企業基盤整備機構森田部長より高度化事業、企業連携支援アドバイザー制度について、同機構中部本部、北陸本部より事業内容について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。
 会議終了後、料亭「洲さき」において懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

1理事長)の主催者挨拶、幹事団地大阪機械卸業団地(協)川上佳夫理事長の挨拶、来賓紹介につき商団連より最近の動きについて報告後、各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。
 大阪機械卸業団地(協)は、建物の老朽化による再整備の検討、組合会館の建て替えの検討について
 大阪メルカート(協)は、連棟式建物の耐震、駅前再開発の検討について
 阪神総合卸商業団地(協)は、駐車場不足、託児所の検討について
 (協)新大阪センシティーは、PCB廃棄物処理、集客力の強化、専門家を活用した販促の強化について
 (協)大阪紙文具流通センターは、建物の老朽化に伴う再開発の検討について
 泉州卸商業団地(協)は、JR東岸和田駅高架化に伴う再開発、照明のLED化について
 大阪南港中古自動車(協)は、来年40周年、設備の老朽化について
 大阪金物卸業(協)は、来年50周年、会館の建て替え、保育所の検討について
 大阪船場織維卸業団地(協)は、地下鉄の延伸による新駅周辺の再整備について
 引き続き、来賓の株式会社商工組合中央金庫小野木部長より最近の経済情勢、危機対応機能、地域中核企業支援貸付制度等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部森田部長より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣制度、大学校について、同機構近畿本部より事業承継、Eコマースについて、それぞれ資料に基づき説明が行

近畿ブロック会議は、11月7日大阪市のメルパルク大阪において、9団地20名が出席し開催された。
 会議は吉木学商団連副会長(協)新大阪センシティー

近畿 ブロック会議



1理事長)の主催者挨拶、幹事団地大阪機械卸業団地(協)川上佳夫理事長の挨拶、来賓紹介につき商団連より最近の動きについて報告後、各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。
 大阪機械卸業団地(協)は、建物の老朽化による再整備の検討、組合会館の建て替えの検討について
 大阪メルカート(協)は、連棟式建物の耐震、駅前再開発の検討について
 阪神総合卸商業団地(協)は、駐車場不足、託児所の検討について
 (協)新大阪センシティーは、PCB廃棄物処理、集客力の強化、専門家を活用した販促の強化について
 (協)大阪紙文具流通センターは、建物の老朽化に伴う再開発の検討について
 泉州卸商業団地(協)は、JR東岸和田駅高架化に伴う再開発、照明のLED化について
 大阪南港中古自動車(協)は、来年40周年、設備の老朽化について
 大阪金物卸業(協)は、来年50周年、会館の建て替え、保育所の検討について
 大阪船場織維卸業団地(協)は、地下鉄の延伸による新駅周辺の再整備について
 引き続き、来賓の株式会社商工組合中央金庫小野木部長より最近の経済情勢、危機対応機能、地域中核企業支援貸付制度等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部森田部長より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣制度、大学校について、同機構近畿本部より事業承継、Eコマースについて、それぞれ資料に基づき説明が行

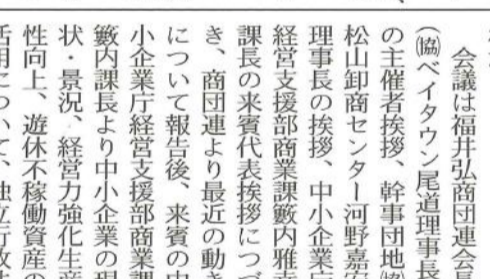
中四国ブロック会議は、10月27日愛媛県松山市の東京第一ホテル松山において、14団地29名が出席し開催された。
 会議は福井弘商団連会長(協)ベイトウ尾道理事長の主催者挨拶、幹事団地(協)松山卸商業センター河野嘉宏理事長の挨拶、中小企業庁経営支援部商業課内雅幸課長の来賓代表挨拶につき、商団連より最近の動きについて報告後、来賓の中小企業庁経営支援部商業課内雅幸課長より中小企業の現状・景況、経営力強化生産性向上、遊休稼働資産の活用について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部小淵理事より支援メニュー、高度化事業について、株式会社商工組合中央金庫小野木部長より最近の景況、地域連携支援貸付制度、ビジネスマッチング、(協)青森総合卸センターの地方創生事例について、それぞれ資料に基づき説明が行

中四国ブロック会議は、10月27日愛媛県松山市の東京第一ホテル松山において、14団地29名が出席し開催された。
 会議は福井弘商団連会長(協)ベイトウ尾道理事長の主催者挨拶、幹事団地(協)松山卸商業センター河野嘉宏理事長の挨拶、中小企業庁経営支援部商業課内雅幸課長の来賓代表挨拶につき、商団連より最近の動きについて報告後、来賓の中小企業庁経営支援部商業課内雅幸課長より中小企業の現状・景況、経営力強化生産性向上、遊休稼働資産の活用について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部小淵理事より支援メニュー、高度化事業について、株式会社商工組合中央金庫小野木部長より最近の景況、地域連携支援貸付制度、ビジネスマッチング、(協)青森総合卸センターの地方創生事例について、それぞれ資料に基づき説明が行

わられた。その後各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。
 (協)松山卸商業センターは、連棟問題、会館・倉庫の老朽化再整備について
 (協)ベイトウ尾道は、最近の取り組みと今後の展開について
 (協)三次総合卸センターは、土地の有効活用の検討について
 (協)食料品卸センターは、後継者問題、転貸金融事業、団地再整備の検討について
 (協)松江流通センターは、研修事業について
 (協)福山卸センターは、年4回ストアハウス(若手経営者中心のイベント)開催、福利厚生事業、転貸金融事業、土地の有効活用の検討について
 (協)岡山総合流通センター卸(協)は、県による団地の拡張、駐車場不足、流市法について
 (協)津山卸センターは、高度化資金の繰り上げ償還による連帯保証人の解決について
 (協)鳥取卸センターは、50周年記念事業の検討、青年部によるITの検討について
 (協)柳井総合卸センターは、組合運営、組合員の格差、隣接地に大型店進出について
 高知卸商業センター(協)は、団地再整備、LED防犯灯の整備、南海トラフ地震対応について
 (協)徳島織維卸業団地は、転貸金融事業、日曜市の開催、団地再開発について
 (協)徳島総合流通センターは、団地再整備、団地の更なる魅力向上策の検討、ビジョン委員会の立ち上げについて

九州ブロック会議は、12月2日鹿児島市の鹿児島サントリーホテルにおいて、6団地17名が出席し開催された。
 会議は小正芳史商団連副会長(協)鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)の主催者挨拶、来賓紹介につき商団連より最近の動きについて報告後、各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。
 沖縄卸商業団地(協)は、アクセス道路開通による渋滞解消の目的、災害時の避難路の検討、駐車場不足、理事の刷新について
 (協)長崎卸センターは、組合体質の健全化、組合事業の整理見直しの検討、駐車場の整備、50周年に向けて

中四国 ブロック会議



鳥取の地震災害状況、転貸金融事業の廃止に伴い組合員に土地の名義変更完了、駐車場の増設、来年50周年について
 引き続き、会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

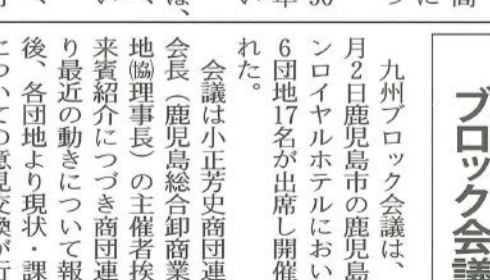
わられた。その後各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。
 (協)松山卸商業センターは、連棟問題、会館・倉庫の老朽化再整備について
 (協)ベイトウ尾道は、最近の取り組みと今後の展開について
 (協)三次総合卸センターは、土地の有効活用の検討について
 (協)食料品卸センターは、後継者問題、転貸金融事業、団地再整備の検討について
 (協)松江流通センターは、研修事業について
 (協)福山卸センターは、年4回ストアハウス(若手経営者中心のイベント)開催、福利厚生事業、転貸金融事業、土地の有効活用の検討について
 (協)岡山総合流通センター卸(協)は、県による団地の拡張、駐車場不足、流市法について
 (協)津山卸センターは、高度化資金の繰り上げ償還による連帯保証人の解決について
 (協)鳥取卸センターは、50周年記念事業の検討、青年部によるITの検討について
 (協)柳井総合卸センターは、組合運営、組合員の格差、隣接地に大型店進出について
 高知卸商業センター(協)は、団地再整備、LED防犯灯の整備、南海トラフ地震対応について
 (協)徳島織維卸業団地は、転貸金融事業、日曜市の開催、団地再開発について
 (協)徳島総合流通センターは、団地再整備、団地の更なる魅力向上策の検討、ビジョン委員会の立ち上げについて

九州ブロック会議は、12月2日鹿児島市の鹿児島サントリーホテルにおいて、6団地17名が出席し開催された。
 会議は小正芳史商団連副会長(協)鹿児島総合卸商業団地(協)理事長)の主催者挨拶、来賓紹介につき商団連より最近の動きについて報告後、各団地より現状・課題についての意見交換が行われた。
 沖縄卸商業団地(協)は、アクセス道路開通による渋滞解消の目的、災害時の避難路の検討、駐車場不足、理事の刷新について
 (協)長崎卸センターは、組合体質の健全化、組合事業の整理見直しの検討、駐車場の整備、50周年に向けて

鹿兒島総合卸商業団地(協)は、春祭りの開催、未来戦略会議による中期ビジョン策定の検討、青年部の立ち上げ、来年組合50周年について
 引き続き、来賓の中小企業庁経営支援部商業課星長補佐より中小企業の動向、予算要求等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部小淵理事より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、同機構九州本部より事業内容について、株式会社商工組合中央金庫審査二部秋森上席審査役より景況感、セーフティネット機能、地域活性化の貢献について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。
 会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

佐世保卸業団地(協)は、今年組合50周年記念式典の実施、金融事業廃止による求心力低下の懸念、組合会館の老朽化について
 (協)福岡卸センターは、新組合設立に向けた現状、流市法の緩和に向けた検討、公共交通によるアクセスの検討、連棟式建物の老朽化について
 鹿兒島総合卸商業団地(協)は、春祭りの開催、未来戦略会議による中期ビジョン策定の検討、青年部の立ち上げ、来年組合50周年について

九州 ブロック会議



組合会館建て替えの検討について
 (協)佐世保卸業団地(協)は、今年組合50周年記念式典の実施、金融事業廃止による求心力低下の懸念、組合会館の老朽化について
 (協)福岡卸センターは、新組合設立に向けた現状、流市法の緩和に向けた検討、公共交通によるアクセスの検討、連棟式建物の老朽化について
 鹿兒島総合卸商業団地(協)は、春祭りの開催、未来戦略会議による中期ビジョン策定の検討、青年部の立ち上げ、来年組合50周年について

引き続き、来賓の中小企業庁経営支援部商業課星長補佐より中小企業の動向、予算要求等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部小淵理事より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、同機構九州本部より事業内容について、株式会社商工組合中央金庫審査二部秋森上席審査役より景況感、セーフティネット機能、地域活性化の貢献について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。
 会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

引き続き、来賓の中小企業庁経営支援部商業課星長補佐より中小企業の動向、予算要求等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部小淵理事より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、同機構九州本部より事業内容について、株式会社商工組合中央金庫審査二部秋森上席審査役より景況感、セーフティネット機能、地域活性化の貢献について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。
 会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

引き続き、来賓の中小企業庁経営支援部商業課星長補佐より中小企業の動向、予算要求等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部小淵理事より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、同機構九州本部より事業内容について、株式会社商工組合中央金庫審査二部秋森上席審査役より景況感、セーフティネット機能、地域活性化の貢献について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。
 会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

引き続き、来賓の中小企業庁経営支援部商業課星長補佐より中小企業の動向、予算要求等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部小淵理事より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、同機構九州本部より事業内容について、株式会社商工組合中央金庫審査二部秋森上席審査役より景況感、セーフティネット機能、地域活性化の貢献について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。
 会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

引き続き、来賓の中小企業庁経営支援部商業課星長補佐より中小企業の動向、予算要求等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部小淵理事より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、同機構九州本部より事業内容について、株式会社商工組合中央金庫審査二部秋森上席審査役より景況感、セーフティネット機能、地域活性化の貢献について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。
 会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

引き続き、来賓の中小企業庁経営支援部商業課星長補佐より中小企業の動向、予算要求等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部小淵理事より高度化事業の現状、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、同機構九州本部より事業内容について、株式会社商工組合中央金庫審査二部秋森上席審査役より景況感、セーフティネット機能、地域活性化の貢献について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。
 会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。



平成28年度 第1回 事務局長会議開催

福島卸商団地(協)アクティおろしまちで開催!

去る9月8日(木)、福島卸商団地(協)の新展示場である「アクティおろしまち」において、平成28年度第1回 卸商連事務局長会議が開催された。この新展示場は、東日本大震災により被害を受けたことから一旦復旧工事をを行ったものの、その後、液状化現象による地盤沈下、耐震補強の必要性から改めて増改築を行い、9月6日に竣工式を終えたばかりで、卸商連事務局長会議が新展示場の柿落としてのイベントとなった。



アクティおろしまち



講演会：金水晶 齋藤美幸氏



当日は、北は北海道、南は沖縄の全国各地から52団地54名が出席した。はじめに蕨永英明代表世話人より挨拶が行われ、引き続き地元福島卸商団地(協)舟山昭三理事長より歓迎の挨拶が行

われた。引き続き、来賓の方々の紹介が行われ、今回初めて事務局長会議に参加された方々の紹介が行われた。新規参加者は以下の通り。

〔協〕松山卸商センター：川口篤夫事務局長
高知卸商センター(協)：田村秀人専務理事
その後全員協議会が開かれ、平成27年度事業報告および収支決算報告が行われ、審議の結果原案通り承認され、卸商連事務局より今後の日程、要望事項、卸商連グループ保険についても説明が行われた。

続いて、福島卸商団地(協)清野裕一郎事務局長より、東日本大震災における災害復旧高度化資金、グループ補助金等の活用について説明が行われた。

翌9日は、福島県内を見学し2日間にわたる研修は終了した。

当日の主な来賓出席者は、つぎのとおり(敬省略)

〔中小企業庁〕
星 彰(経営支援部商業課長補佐)
〔独立行政法人中小企業基盤整備機構〕
森田博行(高度化事業部長)
河井 豊(高度化事業部参事)
〔全国中小企業団体中央会〕
丸山博志(振興部長)
青木邦生(政策推進部副部長)
〔株式会社商工組合中央金庫〕
萩森宅治(本店審査第二部 席審査役)
〔福島卸商団地協同組合〕
舟山昭三(理事長)
蒲倉昌二(会長)
吉川 昭(副理事長)
千葉政行(理事)

その後、有限会社金水晶酒造店常務取締役齋藤美幸氏より「地域活性化とまちづくりの地酒の魅力」と題し講演が行われた。

昼食をはさみ午後からは、参加者を3つのグループに分けて討議を行った。第1グループ「団地の再整備」連棟問題等への対応について、第2グループ「団地の環境変化」と新たな役割について、第3グループ「団地の活性化」新たな共同事業について、第4グループ「参加し活発な意見交換が行われた。」

会談終了後、ザ・セレク トンホテル福島に場所を移して賑やかな懇親会が行われた。

翌9日は、福島県内を見学し2日間にわたる研修は終了した。

多くの卸団地は設立から約半世紀が経過しており、施設の老朽化をはじめとして団地運営上の様々な課題を抱えており、その解決にはそれぞれの組合ごとの処方箋が必要であります。

卸商連は、単独で課題解決に対応することが困難な組合に対して様々な支援を行うことを目的として、中小企業庁、中小企業基盤整備機構、商工中金、全国中小企業団体中央会、住友生命、弁護士等の関係機関とも連携をとり、「卸商連会員サポートセンター」を平成28年8月に設置いたしました。

主な事業内容は下記の通りです。

商団連 会員サポートセンターの設置について

- ① 組合運営・組合員支援
金融事業、高度化事業、補助金等に係る中小企業支援策の活用を通じて組合運営の活性化や組合員の成長を支援する
- ② 消費税関連支援
消費税の軽減税率やインボイス方式の導入に伴う
- ③ 法務関連支援
卸団地組合を取り巻く様々な法律問題に対応するため専門家による支援を行う
- ④ 福利厚生関連支援
組合員企業が労働安全衛

中小企業庁幹部との懇談会

平成28年9月13日(火)、東京都千代田区霞が関の商工会館において、中小企業庁幹部と卸商連役員との懇談会が12時30分より開催されました。

中小企業庁の長官が交代

平成28年9月13日(火)、東京都千代田区霞が関の商工会館において、中小企業庁幹部と卸商連役員との懇談会が12時30分より開催されました。

トップセミナー



講師：黒川 伊保子氏



講師：山口 信之氏

商工中金の主催による平成28年度トップセミナーが、12月5日に東京都千代田区のKKRホテル東京で開催され、全国54団地から60名が出席、関係諸機関を含めると約80名が出席した。

一人目の講師は株式会社感性リサーチ代表取締役で脳科学者の黒川伊保子氏による「人生に効く脳科学を活性化させる暮らし」と題する演題で最近の人工知能(AI)から男女の脳の違いと対処方法、年齢による脳の能力等について講演が行われた。

二人目の講師は税理士法人渡邊芳樹事務所の税理士山口信之氏による「中小企業の事業承継対策について」と題する演題で事業承継を取り巻く環境、同族内での事業承継対策、M&A



感謝状贈呈

の活用等わかりやすい資料を用いて講演が行われた。講演に引き続き、同ホテルにて懇親会が行われた。商工中金の安達健祐社長による開宴挨拶の後、商工中金が創立80周年を迎えるというところで、安達社長より卸商連の福井会長に感謝状の贈呈が行われた。その後、福井会長の乾杯の発声により和やかな懇談が行われた。

る。この変化を消極的に受け止めるのではなく、前向きに受け止め、こうした中で卸商連がどういった役割を果たせるのか果敢にチャレンジして欲しい。中小企業庁としても、中小企業の方々がいろんな課題に直面していることに対して様々な支援措置を講じていきたいと思います」と挨拶された。

その後、卸商連専務理事より、中小企業庁幹部の方々と、卸商連の役員との紹介がなされ、その後、意見交換が行われ、懇談会は午後1時30分に終了した。

中小企業庁幹部の出席者
宮本 聡(長官)
木村 陽一(次長)
岸本 吉生(中小企業政策統括調整官)
吉野 恭司(事業環境部長)

高島 章祐(経営支援部長)
 桜町 道雄(長官官房参事官)
 川村 尚永(企画課長)
 吉村 直泰(財務課長)
 安藤 保彦(取引課長)
 飯田 健太(経営支援課長)
 苗村 公嗣(小規模企業振興課長)
 和栗 博(創業新事業促進課長)
 篠内 雅幸(商業課長)
 大星 光弘(商業課長補佐)
 星 彰(商業課長補佐)

編集後記

明けましておめでとうございます。
 今年の干支は「丁酉(ひのととり)」の年にあたります。

西のつく年は「商売繁盛」に繋がると考えられています。西は「取り込む」に繋がると言われ、そこから運氣もお客も取り込めるといえるものです。

酉年は商人にとってより実りの多い1年になる予感のある年です。また、ある程度の成果が得られる区切りの年になる可能性もあります。従って、運氣や有効な情報を取り入れ、自分にとっても実りある1年にしたいものです。さらに、一区切りつく上に運氣を取り込める事から、人生を考えるのに向いた年とも言えます。

2017年は、酉年の人らしい直感力と行動力を見習い、より積極的に活動で

きる年にしましょう。

商団連は昭和42年8月に設立され今年創立50周年を迎えます。11月21日(火)ホテルニューオータニにおいて記念式典の開催を予定しております。中小企業庁長官表彰等の受付を行います。この50周年を一つの節目として、今後の更なる発展を目指して一歩一歩着実に前に進んでいきたいと思っております。会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。また、昨年の8月から会員の皆様の円滑な団地運営をサポートするために「商団連会員サポートセンター」を開設いたしました。大いにご活用ください。また、今年も引き続き職員一丸となり、「信頼と絆」を合言葉に、会員の皆様の一助となる活動を進めて行きたいと思っております。また、各地の様々な情報も皆様に提供していきたいと考えております。どんなことでも結構ですので、皆様の「ご意見・ご要望」をお寄せください。



住友生命からのお知らせ

各種セミナー(講師料無料)のご案内 (商団連協賛 講師は住友生命より派遣)

従業員の皆さまの豊かなライフプランづくりをお手伝いします。知識だけでなく、働き甲斐・生き甲斐に資するセミナーです。

①ビジネスマナー研修

職場でのマナー、電話対応、人間関係の円滑化等、研修内容はご要望に応じて構成します。ライフプランセミナーとのセット開催も可能です。(時間目安 1~5時間)

②入社5年目以内・若者向けライフプランセミナー

社会保険の仕組み、これから起こるライフイベントとその備え (時間目安 1~2時間)

③50代前半向けセカンドライフセミナー

定年後のマネープランと生き甲斐づくり (時間目安 2~5時間)

④闘わないがん治療セミナー

手術はせず副作用が少ない通院のみの最先端がん治療の紹介とがん予防の健康増進情報 (時間目安1~1.5時間)

⑤経営者さま向け相続対策セミナー

相続税の仕組みと今から出来る具体的な軽減対策 (時間目安 1~2時間)

お申し込み・お問い合わせは、商団連事務局(担当:吉澤 電話03-3591-1251)もしくは住友生命(担当:牧田 電話03-5550-4057)あて、「商団連新聞のセミナー広告の件で」とお申し付けください。

住友生命ではCSR(社会貢献活動)に取り組んでいます

目指せ!ルーヴル 第40回 こども絵画コンクール

昨年の3月から9月にかけて作品を募集。国内はもとよりアメリカ、イギリス等海外からも応募いただき、194,994点の応募をいただきました。10月25日に全国造形教育連盟・日本教育美術連盟・文部科学省・日本ユニセフ協会・ルーヴル美術館のご協力により、全国審査会を実施、各入賞作品が決定いたしました。特別・金・銀賞を受賞した103点は3月~4月の1ヶ月にわたり、フランスのルーヴル美術館に展示されます(ルーヴルでの展示は今年度で17年目)。

「第41回こども絵画コンクール」の募集は4月よりスタート予定です。たくさんのご応募をお待ちしています。

応募総数194,994点
 たくさんのご応募ありがとうございました!



第40回文部科学大臣賞(4歳)
 「かぞくなかよし」



第40回ルーヴル美術館賞(小6)
 「夢を見てるひとんちの『ホラ』」

中小機構

中小企業を、日本の原動力に。

日本を支える中小企業へ、中小機構がおくる「3つのエール」。

1 CHALLENGE...「理想に挑む」

インキュベーション事業/地域資源活用/農商工連携/新連携/経営相談/専門家派遣/ファンド事業

2 CHANCE...「需要を掴む」

販路開拓/オンライン・マッチング/海外展開/情報提供

3 CHANGE...「変化を取り込む」

事業承継・事業引継/事業再生/高度化事業/共済制度/震災復興支援/人材育成

中小機構は、市場環境やニーズの変化に応じたサポートを通じ、挑戦する中小企業のチャンス創出をお手伝いします。

中小機構

検索



全国卸商業団地企業年金基金

(厚生労働大臣の認可を受け設立した企業年金です)

新規加入を随時受付しています

全国卸商業団地企業年金基金は、全国卸商業団地厚生年金基金の後継制度として、平成28年3月1日に設立いたしました。

各卸団地組合の組合員企業などで、当基金に加入していない企業の新規加入について、随時ご相談を受付けております。

また、他の厚生年金基金の解散に伴う残余財産分配金を持ち込んだ新規加入も可能です。

ぜひ、加入のご検討をお願いいたします。

なお、組合員企業が新規加入した場合、商団連および所属卸団地組合に当基金から協力費(各卸団地最高20万円)を支給いたします。

- ◇公的年金のほかプラスアルファの年金(20年保証)
(年金として5年、10年、15年の受け取りも選択可)
- ◇確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金
(予定利率2.0%の安定運営)
- ◇掛金は全額事業主拠出(税務上損金算入)
(月々の基準給与(標準報酬)の1.1%)
- ◇退職金の一部としての利用も可能
(退職金の一部を社外積立て)

掛金額(例) 毎月の掛金は基準給与の1.1%です。

基準給与	加入者10名	加入者20名	加入者30名	加入者50名
25万円	27,500円	55,000円	82,500円	137,500円
35万円	38,500円	77,000円	115,500円	192,500円

一時金額(例) 3年以上加入で一時金が支給されます。

基準給与	10年加入	20年加入	30年加入	40年加入
25万円	291,400円	629,500円	1,021,800円	1,477,200円
35万円	407,900円	881,200円	1,430,500円	2,068,000円

老齢給付額(例)10年以上加入した人は年金として受取れます。年金を5年間で受取る場合の年金額(年額)です。

基準給与	10年加入	20年加入	30年加入	40年加入
25万円	60,480円	130,560円	212,040円	306,480円
35万円	84,600円	182,880円	296,760円	429,000円

年2回(6月と12月)に分けて支給されます。

お問合せ 全国卸商業団地企業年金基金 TEL 03-3560-7017 FAX 03-3560-3054
〒107-0052 東京都港区赤坂5-1-31 第6セイコービル4階

商工中金は、国とともに、
中小企業をサポートする公的金融機関です。



本店 東京都中央区八重洲2-10-17
www.shokochukin.co.jp/

特長その① 長期的な視点で
安定したお取引

特長その② 中小企業の経営課題に
対応する総合的な支援

特長その③ 全国と海外の
ネットワークで
ビジネスをサポート

特長その④ 協調と連携で
地域経済の活性化の力に

個人のお客さま向けの定期預金です。

高めの金利設定(当金庫内比較)

固定金利の半年複利(元本保証)

1年、2年、3年から期間が選べる

\\ 安心、確実、お得に増やす \\



謹賀新年

平成二十九年 元旦

全国卸商業団地協同組合連合会
商団連福祉共済会

会 長 福 井 弘
副 会 長 田 中 善 一 夏 目 潔
 滝 幹 夫 吉 木 学
 小 正 芳 史 神 戸 厚
専務理事 栗 原 真
 職 員 一 同

会員所在地略図

(○印内の数字は、下表会員ナンバーです)



商団連会員名簿 (順不同)

35	木更津総合卸商業団地(協)	36	(協)鳥取卸センター
34	茂原卸商業団地(協)	37	(協)小田原卸商業団地(協)
33	船橋総合卸商業団地(協)	38	(協)横浜マイチャンダイジングセンター
32	千葉総合卸商業団地(協)	39	(協)川崎卸センター
31	(協)越谷卸センター	40	(協)新潟卸センター
30	埼玉県南卸売団地(協)	41	(協)上田卸商業(協)
29	(協)熊谷流通センター	42	(協)長野アークス
28	(協)川越バンテアン	43	(協)松本流通センター(協)
27	所沢卸商業(協)	44	(協)山梨県流通センター
26	(協)前橋問屋センター	45	(協)浜松卸商センター
25	高崎卸商社街(協)	46	(協)沼津卸商社センター
24	宇都宮卸商業団地(協)	47	(協)静岡流通センター
23	(協)栃木卸センター	48	(協)一宮織維卸センター
22	(協)土浦総合流通センター	49	(協)高山卸商業センター
21	(協)下館総合卸センター	50	(協)松阪卸センター
20	会津若松卸商団地(協)	51	(協)津卸商業センター
19	(協)須賀川卸センター	52	(協)富山問屋センター
18	南東北総合卸センター(協)	53	(協)高岡問屋センター
17	福島卸商団地(協)	54	(協)金沢問屋センター
16	(協)酒田流通センター	55	(協)福井問屋センター
15	(協)山形流通団地	56	彦根百貨卸商業(協)
14	(協)米沢総合卸売センター	57	大阪金物団地(協)
13	(協)横手卸センター	58	大阪船場繊維卸商団地(協)
12	(協)秋田卸センター	59	泉州卸商業団地(協)
11	(協)仙台卸商センター	60	(協)新大阪セイイシティ
10	(協)盛岡卸センター	61	大阪機械卸業団地(協)
9	(協)八戸流通センター	62	(協)大阪紙文具流通センター
8	青森卸売業(協)	63	大阪メルカート(協)
7	(協)八戸総合卸センター	64	大阪南港中古自動車(協)
6	(協)青森総合卸センター	65	大阪南港鉄鋼流通(協)
5	(協)石狩新港卸センター	66	奈良県総合卸商業団地(協)
4	(協)旭川流通センター	67	(協)豊岡卸センター
3	(協)北見総合卸センター	68	阪神総合卸商業団地(協)
2	(協)帯広卸売センター	69	(協)神戸船用品センター
1	(協)札幌総合卸センター	70	加古川卸団地(協)
		71	(協)徳島中央食品卸売団地
		72	(協)米子総合卸センター
		73	(協)松江卸センター
		74	(協)益田卸センター
		75	(協)浜田卸商業(協)
		76	(協)松江流通センター
		77	(協)岡山機工センター
		78	(協)岡山総合流通センター卸(協)
		79	(協)下関問屋センター(協)
		80	(協)柳井総合卸センター
		81	(協)徳島織維卸団地
		82	(協)徳島材卸商業団地(協)
		83	(協)徳島総合流通センター
		84	(協)松山卸商センター
		85	(協)高知卸商センター(協)
		86	(協)福岡卸センター
		87	(協)佐世保卸団地(協)
		88	(協)長崎卸センター
		89	(協)延岡卸商業センター
		90	(協)熊本流通団地(協)
		91	(協)鹿兒島総合卸商業団地(協)
		92	(協)沖繩卸商業団地(協)
		93	
		94	
		95	
		96	
		97	
		98	
		99	
		100	
		101	

(平成29年1月1日現在)